

产地生産基盤パワーアップ事業事業評価報告書

都道府県名 山梨県

1 成果目標

(3) 契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状												目標												実績												事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
						年度	面積 単位	総生産量又は 契約取引量 総出荷量 単位	年度	面積 単位	総生産量又は 契約取引量 総出荷量 単位	年度	面積 単位	総生産量又は 契約取引量 総出荷量 単位																																
南アルプス市地域農業協議会	32	南アルプス市檜形地区・白根地区	ブドウ(醸造用)	醸造用ブドウの栽培に係る資材の導入・機械リース	契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上	R2	30.0%	2.89 ha	10 t	3 t R8	93.4%	12.91 ha	110.13 t	102.83 t R6	89.5%	12.91 ha	38 t	34 t	契約書及び決算報告書等により検証	93.8%	標準的な収穫量が見込めるまでは、もう少し時間を要するため、引き続き、県の普及センター等と連携しながら適正な栽培について指導していく。	契約栽培の出荷量は増加している一方、地力の低さ等の要因により生育が遅れるため、引き続き、県の普及センター等と連携し、土作りや成園化に向けた適正管理等を指導していく。																								

(5) 農産物輸出の取組(直近年の輸出実績がある場合の輸出向け出荷量又は出荷額の10%以上の増加、新規の取組の場合又は直近年の輸出実績がない場合の総出荷額に占める輸出向け出荷額の割合5%以上又は輸出向け年間出荷量10トン以上)

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状												目標												実績												事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
						年度	面積 単位	総出荷量又は 輸出向け出荷量 総出荷額 単位	年度	面積 単位	総出荷量又は 輸出向け出荷量 総出荷額 単位	年度	面積 単位	総出荷量又は 輸出向け出荷量 総出荷額 単位																																
南アルプス市地域農業再生協議会	43	南アルプス市西野地区	もも	内部・外観センサー・情報システム設置工事	輸出向け出荷量の割合が10%以上の増加	R4	0.2%	84 ha	1,087,250 kg	2,547 kg R6	3.0%	84 ha	1,090,000 kg	33,000 kg R6	1.8%	84 ha	498,313 kg	9,200 kg	出荷実績データにより検証する	57.1%	当地区では管内の共選所の再編に合わせて整備を行ったが、管内共選の統合が遅れたことや、輸出先の景気低迷などが要因で輸出先が確保できなかつたため目標達成に向け、共選所の集約を含めた出荷体制の合理化や導入設備の有効活用に着実に取り組むとともに、輸出向けの品質を確保に向けて高品質な果実生産についても徹底されるよう、普及センター等の関係者と連携しながら指導していく。	当初計画していた出荷量が確保できなかったことで、輸出向け出荷量、総出荷量ともに目標未達となった。目標達成に向け、共選所の集約を含めた出荷体制の合理化や導入設備の有効活用に着実に取り組むとともに、輸出向けの品質を確保に向けて高品質な果実生産についても徹底されるよう、普及センター等の関係者と連携しながら指導していく。																								

成果目標の達成率が80%未満の地域協議会(収益性向上対策)

【山梨県】

市町村名	地域協議会名	整理番号	作物等区分 (対象作物名)	成果目標	現状値	目標値 (R6)	事業実施後 (目標年度)	目標 達成 状況	(参考) 都道府県による改善指導の判断理由
							実績値		
南アルプス市	南アルプス市 地域農業再生 協議会	43	果樹(もも)	輸出向け出荷量の割合 が10%以上の増加 (目標:1295.6%増加)	0.2% (R4)	3.0% (R6)	1.8%	57.1%	事業で導入した高性能選果機を活用することで、輸出向け出荷量が当初の2,547kgから9,200kgまで増加したが、目標値である33,000kgは確保できず、目標達成率は57.1%となった。また、地区内の共選所を集約する計画が遅れたことにより、総出荷量は目標値の45.7%と低調となった。 共選所の集約を含めた出荷体制の合理化や導入設備の有効活用、輸出向けの出荷量の確保に向けた高品質な果実生産について、関係機関で連携して指導していく必要がある。